

NPOと行政の協働事業自己チェックリスト集計表

事業名:若年無業者を生まないための高校学齢の不登校生、高校中途退学者、無就学者支援ネットワーク事業

所属 名前	チャレンジスクール三重 玉村典久	教育委員会事務局高校教育室 藤田曜久	三重県こころの健康センター 岩樋祥子	生活部NPO室 堀木俊哉
視点1 事業実施前に話し合いが十分になされましたか。				
視点1-1 ニーズの反映	いいえ	いいえ	いいえ	はい
視点1-2 ニーズの共有	はい	はい	はい	はい
特記事項	ニーズについては日常の活動で感じており、話し合いもある程度できたが事業結果に結びつけることはできなかった。	視点1-1については、協働事業を実施していないのでコメントできません。しかし、事業化できるかどうかを協議する中で、1-2はできたのではないかと思います。		高校学齢の不登校や中途退学などの課題について、双方で話し合いを通じてニーズを共有することができた。
視点2 事業の目的や事業に関わる意義を確認出来ましたか。				
視点2-1 事業の公共性と行政関与の妥当性				
広く不特定多数の利益になりましたか。	いいえ	いいえ	?	はい
地域課題の解決や社会変革に役立ちましたか。	いいえ	いいえ	?	はい
視点2-2 協働の妥当性	いいえ	?	?	はい
特記事項	民間の取り組みだけでは必要とする多数の人を対象にできません。課題の解決のためには、この事業が効果的に実施されることが不可欠だと思います			義務教育ではないため教育委員会や学校現場のみですべて対応することには限界があるが、NPOからの提案を検討することには意義があった。
視点3 それぞれの役割が明確に整理されましたか。				
役割分担	はい	はい	はい	はい
責任分担	?	はい	はい	はい
情報共有	?	はい	はい	はい
問題発生時の対応	?	いいえ	?	いいえ
特記事項	役割分担については多少は民間の必要性も理解していただけたと思うが、事業の具体化はされなかったため他の点についてはよくわからない。			NPOと行政側がお互いの立場を理解し、できることとできないことを整理し、官と民が共に「公」を担い合うかたちを模索することができた。
視点4 事業を計画的に進めて行くことが出来ましたか。				
事業の目的	いいえ	?	?	はい
地域ビジョンと事業の方向性	いいえ	?	?	はい
実施計画と収支計画	いいえ	?	?	はい
実際にかかる費用分担と予算管	いいえ	?	?	はい
スケジュール管理と進捗状況	?	?	?	はい
事業の進捗を客観的に判断する具体的な成果指標	?	?	?	?
成果物の帰属	?	?	?	?
事業完了時期	?	?	?	?
事業終了後の方向性の共有	?	?	?	?
特記事項		視点4については、事業化されていないのでコメントできません。	具体的な事業を行っていないため評価しかねますが、連携のための“顔つなぎ”はできたように思います。	当初の提案内容を見直して、協議を重ねることで協力関係の構築が可能となった。実際の事業実施についてはPR面での協力体制がとれた。
視点5 参加・参画の体制づくりはうまく進みましたか。				
視点5-1 当事者性	いいえ	はい	はい	はい
視点5-2 対話(コミュニケーション)	はい	はい	はい	はい
視点5-3 意思決定	?	?	はい	はい
視点5-4 事業実施体制				
役割分担	いいえ	はい	?	?
責任分担	いいえ	はい	?	?
情報共有	いいえ	はい	?	?
問題発生時の体制	いいえ	いいえ	?	?
特記事項	事業の必要性について話し合いができたことは評価できるが、行政側が協働に積極的ではない今回のような事業については、具体的な実施体制を作ることは難しかった。		事業を実施していないので「?」としました。	地域における協力体制づくりができたことは成果であるが、更なる今後の展望がひらけるところまで事業構築ができなかった。
視点6 事業実施段階で欠けていた視点や、今後必要とされる仕組み、制度等は何でしょうか。				
行政が協働に消極的な分野においては、第三者による強いサポート(強制力)がなければ、協働の進展は難しいと思う。		・NPOと行政の協働事業について検討するのか、行政がNPOを支援する事業について検討するのか最後まで整理がない状態で協議が続いた。 ・協働事業とするならNPOが実施したい取組と行政も実施したいができていない取組との歩み寄りが最初に必要ではないか。 ・NPO室においてNPOを直接支援できる予算措置について検討してほしい。	話し合う議題(テーマ)によって、行政側の担当機関が異なる場合がありますので、事前に次の回の議題(テーマ)を決めていただき、参加を求めたい機関の選別などはNPO室などご相談されながら進めていただくとよいかと思いました。	今回の件だけでなく、制度や組織の壁を越えた官民の協力を目指していくために、今後どのような取り組みや仕組みがあれば、行政とNPOとの協働がうまくいくのかについて考える必要がある。制度の見直しが必要なものについては特区申請など他の仕組みの活用も考えるべきなのではないかと思われる。